



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,416	△3.9	183	△33.6	206	△31.8	54	△78.8
29年3月期第3四半期	6,676	△8.6	275	4.5	302	16.0	259	19.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 109百万円(△46.7%) 29年3月期第3四半期 205百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	6.01	—
29年3月期第3四半期	28.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,773	6,543	66.5
29年3月期	9,261	6,479	69.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,496百万円 29年3月期 6,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,300	△4.2	160	△27.6	190	△25.4	90	△60.0
								9.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,382,943株	29年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	235,790株	29年3月期	235,063株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	9,147,371株	29年3月期3Q	9,150,238株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、欧米・東アジアの経済情勢や政治情勢の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、燃料費や物流コストの上昇に加え、フードディフェンスを含めた食品への更なる品質や安全性に対する要求に応えるための取り組みによりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、また、効率的な販売活動を行えるよう、事業間の縦割り組織を廃止統合し、営業の連携・お客様対応力を強化したほか、コンビニエンスストア向けの専門的な対応部署を設置し、よりニーズに合った営業体制といたしました。

業績面では、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は64億1千6百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場の拡大を図るため、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めてまいりました。特に当社グループ独自の減塩製法により、昨年度、農林水産大臣賞を受賞し、平成29年11月13日には、厚生労働省のスマート・ライフ・プロジェクト「第6回健康寿命を延ばそう！アワード」にて健康局長優良賞を受賞いたしました。これらに併せ、凍豆腐の健康機能性の認知度を高めるべく、重点エリアでのテレビコマーシャルの放映や、各地で開催されるイベントへの参加、料理講習会の継続実施などの活動を行ってまいりました。しかしながら市場全体の需要が微減傾向にあるなか、製品価値への認知度がいまだ十分に浸透していないうえ、価格競争等の影響もあって、売上高は30億3千9百万円（同5.4%減）となりました。加工食品においては、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや、減塩タイプの即席みそ汁、粘りのある納豆の特性を生かし具材にこだわった、「袋入生みそずい納豆汁プラスモロヘイヤ3食」など健康指向の商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。さらに、大手菓子メーカーとのコラボレーション商品の開発・発売など事業の活性化にも尽力しております。しかし、市場の更なる競争激化と嗜好性の多様化もあり、売上高は18億2千4百万円（同9.6%減）に留まりました。その他の食料品は、売上高が15億3千9百万円（同8.4%増）で順調な伸びとなりました。とりわけ、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材は引き続き好調に推移しております。営業活動面では、病院や介護施設・給食会社などユーザーへの訪問頻度を強化し、商品の特徴・利便性などの詳細な説明を積極的かつ継続的に行っております。その結果、本分野は高齢化が急速に進展するなか、年々認知度も向上しているうえ当社売上高への貢献度も徐々に高まってきており、第3の柱として成長が期待されます。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や歩留まりを向上させる製造方法の見直しなど、今後の収益力の向上に努めてまいりました。このため、売上減少の影響に加え製造設備更新に伴う一時費用増加などにより、営業利益は1億8千3百万円（前年同四半期比33.6%減）、経常利益は2億6百万円（同31.8%減）となりました。また、従業員の福利厚生の拡充と将来の経営リスクの低減のため当社の退職金制度を平成30年1月1日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行し、当第3四半期累計期間において特別損失に退職給付制度移行損失8千6百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5千4百万円（同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億1千2百万円増加し、97億7千3百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少2億8千万円、無形固定資産の減少7千2百万円などがあったものの、最需要期を迎えた売上の増加による受取手形及び売掛金の増加4億8千8百万円や生産体制の見直しなどによる有形固定資産の増加3億7百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4億4千8百万円増加し、32億2千9百万円（同16.1%増）となりました。負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少4千7百万円や、未払法人税等の減少2千6百万円などがあったものの、製造原価の改善を目的とした設備投資などによる長期借入金の増加1億8千5百万円や短期借入金の増加1億3百万円のほか、支払手形及び買掛金の増加1億3千7百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ6千3百万円増加し、65億4千3百万円（同1.0%増）となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加4千万円や、その他有価証券評価差額金の増加9百万円、利益剰余金の増加9百万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.0ポイント減少し、66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高が販売競争の激化等により想定よりも減少しております。また、当社の退職金制度である確定給付企業年金制度を、平成30年1月1日に確定拠出年金制度へ全面移行し、移行時の損失を当第3四半期連結会計期間に特別損失へ計上いたしました。これらのことから、今後の売上高と、これに伴う営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益を精査した結果、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正し、平成30年2月9日付で「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,165,455
受取手形及び売掛金	1,527,292	2,015,607
たな卸資産	867,162	946,305
繰延税金資産	89,706	68,263
その他	61,026	66,525
貸倒引当金	△5,588	△6,073
流動資産合計	4,985,124	5,256,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,577,288	5,727,575
減価償却累計額	△4,499,066	△4,523,886
建物及び構築物(純額)	1,078,222	1,203,688
機械装置及び運搬具	5,931,336	6,081,646
減価償却累計額	△5,160,702	△5,162,218
機械装置及び運搬具(純額)	770,634	919,427
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	185,733	176,857
減価償却累計額	△70,285	△77,143
リース資産(純額)	115,447	99,713
建設仮勘定	29,162	67,173
その他	431,300	439,235
減価償却累計額	△379,758	△377,125
その他(純額)	51,541	62,109
有形固定資産合計	3,742,187	4,049,292
無形固定資産		
投資その他の資産	292,139	219,979
投資有価証券	175,318	189,839
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	61,483
貸倒引当金	△4,691	△4,691
投資その他の資産合計	242,043	248,208
固定資産合計	4,276,370	4,517,480
資産合計	9,261,495	9,773,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	727,221
短期借入金	325,008	428,984
リース債務	38,912	37,761
未払金	332,738	351,302
未払法人税等	33,166	7,073
賞与引当金	90,802	43,051
設備関係支払手形	30,991	89,253
その他	156,504	190,942
流動負債合計	1,597,426	1,875,590
固定負債		
長期借入金	622,866	808,676
リース債務	106,468	86,108
繰延税金負債	64,770	75,140
退職給付に係る負債	331,670	326,673
資産除去債務	48,344	47,677
その他	10,100	10,100
固定負債合計	1,184,220	1,354,375
負債合計	2,781,647	3,229,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,533,399
自己株式	△130,578	△130,873
株主資本合計	6,643,845	6,652,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	32,032
繰延ヘッジ損益	△92	-
為替換算調整勘定	78,924	82,482
退職給付に係る調整累計額	△310,796	△270,586
その他の包括利益累計額合計	△209,556	△156,071
非支配株主持分	45,559	46,876
純資産合計	6,479,847	6,543,599
負債純資産合計	9,261,495	9,773,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,676,015	6,416,726
売上原価	4,680,601	4,504,670
売上総利益	1,995,413	1,912,055
販売費及び一般管理費	1,719,513	1,728,899
営業利益	275,900	183,156
営業外収益		
受取利息	1,972	2,417
受取配当金	1,571	1,634
受取保険金	3,418	292
受取技術料	2,802	8,175
補助金収入	14,472	5,838
雑収入	7,627	10,101
営業外収益合計	31,864	28,460
営業外費用		
支払利息	5,077	4,624
為替差損	-	371
雑損失	253	341
営業外費用合計	5,331	5,336
経常利益	302,433	206,280
特別利益		
固定資産売却益	123	2,209
特別利益合計	123	2,209
特別損失		
固定資産売却損	17	2,930
固定資産除却損	5,803	11,898
退職給付制度移行損失	-	86,136
投資有価証券評価損	2,800	-
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	8,621	104,453
税金等調整前四半期純利益	293,935	104,036
法人税、住民税及び事業税	34,696	18,520
法人税等調整額	△1,840	29,610
法人税等合計	32,856	48,130
四半期純利益	261,079	55,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,643	921
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,436	54,984

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	261,079	55,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,469	9,624
繰延ヘッジ損益	138	92
為替換算調整勘定	△91,244	3,953
退職給付に係る調整額	31,341	40,210
その他の包括利益合計	△55,295	53,880
四半期包括利益	205,783	109,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,265	108,469
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,481	1,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,651,770	6,651,770	24,244	6,676,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	539	—	539
計	6,652,310	6,652,310	24,244	6,676,554
セグメント利益	1,298,583	1,298,583	19,049	1,317,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,298,583
「その他」の区分の利益	19,049
全社費用(注)	△1,041,732
四半期連結損益計算書の営業利益	275,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,402,447	6,402,447	14,279	6,416,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,880	4,880	—	4,880
計	6,407,327	6,407,327	14,279	6,421,607
セグメント利益	1,176,795	1,176,795	4,951	1,181,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,795
「その他」の区分の利益	4,951
全社費用(注)	△998,590
四半期連結損益計算書の営業利益	183,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

退職金制度の変更について

当社は、平成30年1月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月26日改正)、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において「退職給付制度移行損失」として特別損失に86,136千円を計上しております。